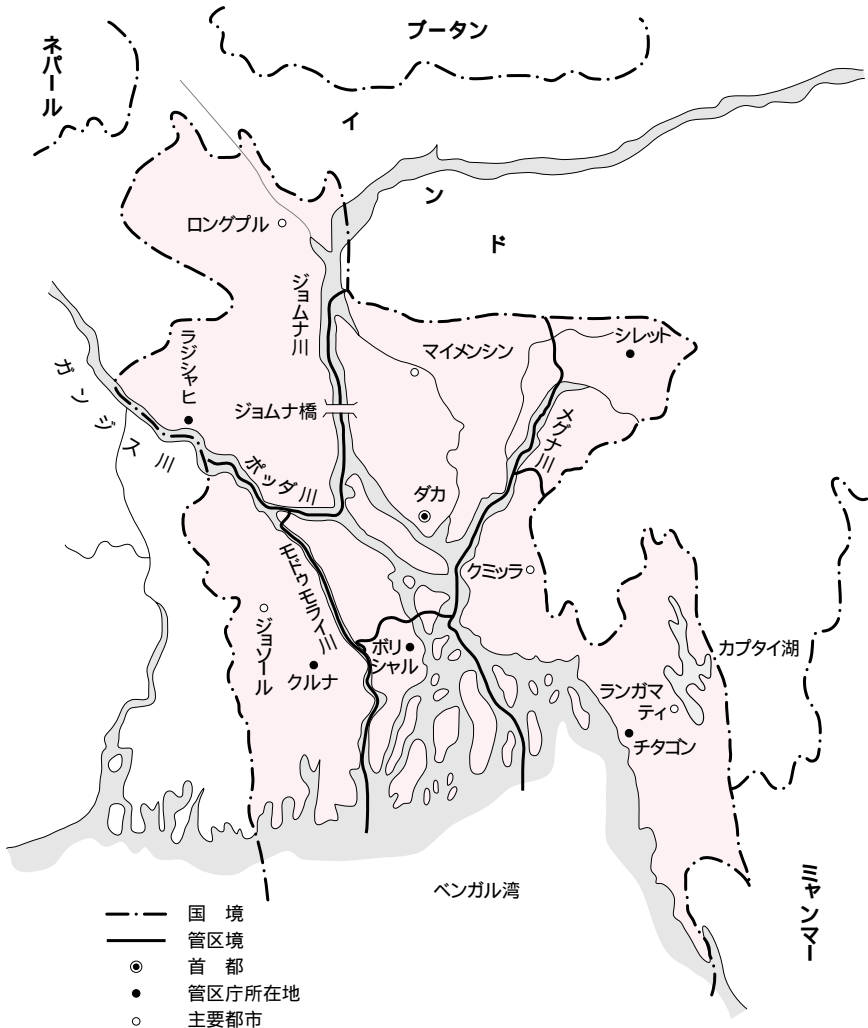


バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教
	政体	共和制
面積 約14万 km ²	元首	A・S・M・ボドルドツァ・チョウドゥリー大統領(6月21日辞任) イアジュッディン・アーメド大統領(9月6日就任)
人口 1億3310万人(2002年央推計)	通貨	タカ(1米ドル=57.43タカ,2001/02年度平均公定レート)
首都 ダカ	会計年度	7月~6月
言語 ベンガル語,英語		



BNP 連立政権の初年度

安定勢力に依拠した「強権発動」

むら やま ま ゆみ
村山 真弓

概 況

2002年初、ある民間シンクタンクがさまざまな職業、階層のダカ市民750人に対して行った世論調査によれば、新政権に期待する課題として83%の人が治安回復をトップに上げた。それに対し政府は、軍を動員して治安対策を展開したが、その過程で人権侵害が問題となった。新政権の強権ぶりは野党への対応、大統領の交替、報道への介入、国営企業の閉鎖などにも示された。他方、対外関係では、バングラデシュにおける原理主義の台頭という海外のマスコミの論調に乗じたインドの対応に神経を尖らす一方で、中国、タイといった東方のアジア諸国との関係強化が進められた。

国内政治

新政権による「報復の政治」

2001年10月の総選挙で、国会議席のほぼ3分の2を単独で獲得したバングラデシュ民族主義党(BNP)および他の3政党の連立政権は、カレダ・ジア首相のもと1991年の「民主化」以降の歴代政権の中では最も恵まれた条件で、新たな航海に乗り出した。新政権が、まず着手したのは前与党アワミ連盟(AL)攻撃と、政府内の親AL派の排除という「報復措置」である。ハシナAL総裁ら6人の前政権閣僚が収賄容疑で名指しされた昨年12月11日に続き、今年1月8日には、アム元食糧相、ナシム元内務相ら4人のAL元閣僚が収賄容疑で汚職摘発局に告発されるなど、2月初めまでにAL幹部、元閣僚らが20件の汚職容疑で起訴された。3月には、1983年当時のエルシャド政権打倒を目的として、学生デモで死傷者を出すことによって反政府運動の強化を狙ったとして、ハシナ総裁が殺人容疑で起訴された。

さらに、ALを支持した官僚については、中央から地方に至るまで大々的な、

報復人事が行われた。また、大幅な人事異動は、軍やバングラデシュ国境警備隊（BDR）の内部、高等裁判所判事等にも及んだ。陸海空の参謀長およびBDRの長はそのほとんどが任期繰り上げで総入れ替えされ、また地区司令官、軍情報局（DFI）局長など、少将、准将、大佐クラスの顔ぶれが入れ替わった。政府は、人材補填のため、引退した高級官僚や私設秘書等を1年から無期限の契約で雇用したが、これは野党であった時にBNP自身が批判した前政権の行動と同じであり、むしろその規模は前政権時代を上回っている。それでもなお、有能な人材不足や行政の機能停滞という問題は解決されなかった。ALの「遺制」を払拭する措置は、小中学校課程用歴史教科書の記述修正や、政府・教育機関においてムジブル・ラフマンの肖像掲示を義務化した法律の廃止、ムジブル・ラフマンやAL関係者の名前を冠した建物、制度の名称変更等にも及んだ。

政府は、1月23日と5月3日に合計3分冊からなる前政権の汚職、権力乱用等に関する白書を公表した。そこではロシアからのミグ29型機8機の購入、韓国大宇のフリゲート艦購入、日系企業・国際協力銀行（JBIC）も関与しているリン酸肥料製造プラントを含む約60のケースが検討され、これらのプロジェクトは経済性や実現性において問題があるばかりでなく、不透明なプロセスによって契約が行われ、国庫に損害を与えたと批判された。

政権交代で、前政権の閣僚が訴追されるのは、今回が初めてではない。1996年にはALがBNPの元閣僚、議員に対し69件の訴訟を起こした。しかしほとんどのケースは、政権復帰とともに行政命令によって白紙撤回されている。このような恣意性ゆえに、司法、立法等に対する行政の介入を狭めるような行為（汚職関連でいえば、現在総理府の管轄下にある汚職摘発機関を独立した機関とする）は、たとえ選挙前に掲げた公約であっても、履行される可能性はきわめて低い。

見通し立たない選挙公約の実現

BNPは選挙公約の中で、司法の行政からの分離、人権侵害の恐れのある公安法（Public Safety Act）と特別権限法（Special Powers Act）の廃止、人権委員会と独立した汚職対策委員会の設置などを約束していた。しかし、前政権が定めた公安法は4月に廃止されたものの、係争中のケースについては、政府の撤回がない限り継続するとした。その時点で約2500件、約1万5000人が同法に基づき、訴えられており、その中には現政権成立後に起訴された300件以上も含まれていた。他の公約についても実行の見通しは立っていない。さらに、公安法に代わり、同法が

対象としていた犯罪行為の迅速な裁判を行うために、同月、新たに治安妨害犯罪（迅速裁判）法（Law and Order Disruption Crimes〔Summary Trial〕 Act）が2年間の時限立法として制定された。文字どおり、「古い皮袋に入れた新しい酒」に他ならない。政権の中には、現行の法律や制度は政権維持のために必要で、その廃止は、自らの足元をすくうことになりかねないとの見解がある。こうした性向は現政権に限ったことではない。1974年の制定以来、反政府運動弾圧の象徴であった特別権限法が、暗黒法と評されながら存続しているのは同じ理由からである。現政府の公約が実行に移されるとしても、その時期は、次の総選挙を有利にする目的から、任期末になるだろうと見られている。

地方自治改革

選挙公約では、BNPは、ジラ（県）、ウボジラ（郡）、ユニオン（行政村）、グラム（幾つかの自然村で構成される区 Ward のレベル、ユニオンは9の区から成り立っている）の4層からなる地方自治制度導入を掲げていた。現在、直接選挙に基づく地方自治制度が存在するのはユニオンのみである。

ウボジラ制度復活に関して、政府の立場は大きく揺れた。同制度は、エルシャド政権が導入し、先のBNP政権が廃止、その後AL政権が復活させたが、当時の野党BNP等の抵抗で、AL政権中には選挙実施に至らなかったという地方制度である。全国約500カ所のウボジラに、直接選挙による議長を頂く評議会を設置し、同機関を地方開発、分権化の要と位置づけるウボジラ制度は、国民全体、中でも地方の政治家の間で復活待望論が高かったが、選挙区における権力の侵食を懸念する国会議員の反対や、同制度が与党の支持基盤拡大に利用されると主張する野党の反発などで、スムーズな実施が阻まれてきた。

BNPは公約の中で、ウボジラ制度の復活を掲げ、9月には内閣特別委員会が、国会議員に対し、(1)選挙区内のウボジラのアドバイザーの地位を与える、(2)ウボジラ事務所とは別個に、職員2人と設備を備えた事務所を与える、(3)通信、教育、保健、農業プロジェクト実施のために年間1000万^{ツォ}の予算を与えるという懐柔策を打ち出した。

しかし10月になると、これまで一貫してウボジラ制度に反対してきたフダ通信相以外にサイフル・ラフマン蔵相、シルカール国会議長もウボジラ反対論を口にするようになった。さらにジア首相も、ウボジラに代わる制度を検討している旨示唆する発言を行った。その頃、ブイヤン地方自治・農村開発相を団長とするミ

ッション(AL の院内総務も団員として参加)がヨーロッパの地方自治制度視察に出かけたことも、政府の姿勢の変化を裏付けるものである。

BNP 党内の勢力地図

史上最大の規模となった総勢60人のジア内閣の人選は、総選挙の論功行賞の色彩が強く、遠からず内閣の改造および縮小が行われるであろうと見られていた。しかし、2002年を通じて、内閣改造の噂がささやかれたにもかかわらず、実際には一部の閣僚の担当省庁が変更されただけに留まった。この背景には、党内の権力争いがあると見られる。BNP 指導部内には、穏健派と、連立政権のパートナーであるイスラーム党(Jamaat-e-Islami, 以下JI)に近い強硬派という二つのグループが存在すると言われているが、総選挙前後から新たに頭角を現してきたのがジア首相の息子タレク・ラフマン(以後タレク)である。

6月21日、ポドルドツァ・チョードリ大統領が辞任した。19~20日に開催されたBNP 議員団会議で、若手議員が、故ジアウル・ラフマン大統領の21周忌に大統領が墓参りしなかったことを指摘し、「政治的中立性を装っている」として、大統領弾劾を要求した。その動きに長老議員らも同調し、議員団会議は満場一致で大統領辞任を求める決議を採択、それを受けての大統領の決断であった(在任期間219日)。大統領が議員により強制的に辞任に追い込まれるのは史上初めてのことである。BNP の創設以来の長老で、党内ではジア首相に次ぐナンバー・ツーと見られていた同大統領の退陣と、その翌日タレクが党の副幹事長に就任したことは、タレクを中心とした若手世代の台頭を象徴する事件であった。

タレクは、党の地方組織や学生戦線、労働戦線等の再編で中心的役割を果たし、着々と党内での地歩を固めている。その影響力を示す好例は、度重なる舌禍事件と治安改善の失敗から更迭を求める声が高かったアルタフ・ホセイン・チョードリ内務相の処遇問題である。同内相の更迭が行われなかったのは、タレクと親しい関係にあるルトフツザマン・ババル内務担当国务大臣が内相の下にいる限りは、仕事がやりにくいということで、ポストの引き受け手がなかったためといわれる。度重なる内閣改造の噂は、閣僚や官僚の意識を保身と憶測に向かわせ、肝心な業務は滞った。

9月、後任の大統領としてジア首相が選んだのは、周囲の予想に反して、元ダカ大学教授で1991年の中立選挙管理内閣の顧問も務めたイアジュッディン・アームドであった。前大統領の退陣に国民の間では同情的な声が高かったことから、

なるべく「中立的な」イメージの人物をとの人選であったとみられる。

治安対策の政治的偏向

2月4日、ジア首相は、全国向けのテレビ、ラジオ放送で、政権の100日間を振り返り、前政権の残した傷痕を癒すのは非常に困難であるとして治安回復には時間がかかると述べた。新聞報道によれば、総選挙以来2月初めまでの期間中に全国で約1150人が殺害され、犯罪による負傷者は数千人を数えた。また政府が最悪の犯罪者として名前を挙げた23人は、1人として逮捕されなかった。

4月25日に実施されたダカ、クルナ、ラジシャヒの市長・市会議員選挙では、候補者1300人中約300人が前科を持ち、またおよそ50人は指名手配犯として警察のリストに載っていたと報じられた。このような事態が生ずるのは、直接的には、禁固2年以上の実刑判決を受けなければ出馬を制限されない現行の選挙法と冗漫な司法手続きに原因があるが、問題の根は、超法規的な手段に訴える暴力団の勢力と政党の相互依存関係にある。3大都市の市長候補28人中、選挙公約を発表したのは左派政党候補1人だけであったことは、政治家の中に、有権者への責任という意識がいかに希薄であるかを示しているといえよう。

同選挙実施に際しては、地方選挙としては史上初めて、軍およびBDRが治安維持に動員された。選挙運動期間中に複数の候補者の殺害事件や対立候補の支持者間の衝突等が頻発したためである。また、4大都市自治体選挙では初めて女性留保議席が直接選挙に変更された。しかし、史上最も大量の「前科者」候補者が出馬した選挙となったこと、またALが選挙をボイコットしたために(ただし選挙は、公式には非政党ベースで行われる)、地方自治体の選挙としての本来の重要性や有権者の期待は、きわめて低かった。ダカ市長にはサデク・ホセイン・コカ漁業畜産相が当選。ラジシャヒとクルナの市長にはいずれもBNP系の現職市長が再選された。この結果、2000年1月に選出されたチタゴン市長を除く3大都市のトップは全てBNPによって抑えられたことになる。ALは、選挙管理委員会委員長の辞任と全政党の参加を前提とした選挙のやり直しを求める声明を発表した。選管によれば投票率はダカ34%、クルナ64%、ラジシャヒ79%であった。ダカだけで、32人の「犯罪者」が市議会議員に当選したが、選挙後、5月から10月の間に4人のダカ新市議員が殺害された。全員がBNP系の「犯罪者」であった。ダカ市長は、警察に対し市会議員の警備強化を要請したが、「犯罪者」が治安当局による保護を求めるといふ何とも皮肉な事態となった。それに対し政府は、彼

らを逮捕するどころか、各議員の警備強化を図るとともに武器の所持許可を与え、人々の失望と批判を誘うことになった。

6月には、工科大学(BUET)でBNP系の学生戦線(JCD)2派の抗争で女子学生が死亡した。また7月には、新政権誕生後、ダカ大学女子学生寮に違法に居住していたJCDの活動家が、警察を呼び入れ、一般学生らに暴力を加えたことから、騒ぎが拡大し、大学が長期閉鎖を余儀なくされる事態に陥った。BNPによって任命されたダカ大学副学長は、JCD活動家を擁護したばかりか、同副学長の辞任を要求してデモを行っていたのは、縫製工場労働者や他校の学生、政党のテロリストなど部外者であると発言し、一般学生の反感を招き、最終的には辞任に追い込まれた。一方、新政権誕生直後に、JCDの横暴に国民の非難が集まったため、同組織の中央運営委員会を活動停止処分にしていたジア首相は、この事件をきっかけに、JCDの組織強化に方針を変えた。強力な学生組織があれば、このような事態は起こらなかつたはずとの党内の意見を受け入れたためといわれる。

軍による治安対策強化

冒頭に挙げたとおり、治安改善は誰もが認める火急の課題であった。政府は、4月には、ダカとチタゴンに経験豊かな警察官から成る特別タスクフォースの設置を決定した。また、5月には警察に加えてBDRが動員された。しかし、治安は一向に改善されず、新聞報道によれば、新政権誕生後1年間に、月平均325人が殺人、301人が暴行、18人が酸性の薬品をかけられるという事件の被害にあったという。これは前政権時代の記録を上回っていた(各283人、212人、11人、『デリー・スター』2002年10月9日付)。これらの犯罪に与党関係者が関与しているという見方が一般に広まる中で、ジア首相は、就任1周年の演説で、前政権期間中に癌のように社会の隅々まで広がった犯罪を根絶するには時間がかかると野党を非難した。

10月16日深夜からは、軍2万人以上が動員され、不穏分子と武器の一斉摘発に乗り出した。“Operation Clean Heart”と名づけられたこの作戦は一般市民には好感を持って受け止められた。しかしながら、軍が長期にわたって治安対策に関与することの政治的、法的影響を懸念する声は大きく、また軍による尋問で40人以上の死者が出たことから、野党のみならず、国内のマスコミ、人権団体、アメリカ国務省、欧州議会等からも人権侵害に対する懸念が表明された。当初政府は、軍の拘留中に死亡した者はいないとの見解を出したが、2003年1月9日、治安対

策作戦中に起こった事件に対する免責政令を制定し、軍を含む治安当局の立場を擁護した。1月半ばより、軍は部分的に撤退を開始した。

折しも軍の作戦進行中の12月7日、マイメンシンの映画館で、死者17人以上、負傷者200人を出す爆発事件が発生した。事件発生直後、アルタフ内相発言として、アル・カーイダの関与を疑う見方がロイター通信を通じて世界に配信された。しかし、その後内相はこれを否定し、AL幹部の教唆を受けて事実を捏造したとの容疑で、ロイター通信の連絡通信員が逮捕された。爆弾事件の犯人について、ジア首相はALの犯行であることを示唆する発言を行ったのに対し、ハシナAL総裁は、連立政権内の原理主義者の犯行であるとのべ、非難の応酬があった。

ALの対応

ALが「下野してもゼネスト(ハルタル)は行わない」(1997年当時のハシナ首相発言)との宣言を撤回したのは、新政権発足2カ月後の昨年12月2日のことであったが、2002年度中には、6回の全国規模のハルタルを行った。ハルタル実施の理由は、「燃料価格引き上げ反対」「新予算案反対」「野党弾圧抗議」など、過去「野党」の座にいた諸政党(BNPのみならず、AL自身も含む)のパターンと全く同じで、そこには従来の野党運動からの脱皮を示唆する動きは見られなかった。6月1日には、先の総選挙の不正に関する報告書を公表し、少なくとも106議席でBNP連合が不正に議席を奪ったと述べた。6月の予算国会にALは、総選挙後初めて国会に出席したが、会期を通して出席するという事はなかった。

政府は、ALの街頭活動に対しては、武装警察がAL党本部を早朝から包囲し、党員の出入りを厳しく制限した上で、参加者の少ない静かな座り込みデモに参加した党幹部を殴るなど相当に厳しく対応した。マスコミのなかには、治安当局側が不必要に弾圧的であると批判し、政府は選挙の大敗という付けを払わされたALの失敗に学び、野党に対し正当な活動空間を認めるよう求める声が高かった。

総選挙の直後から、AL内では選挙大敗の責任を問い党指導部の建て直しを求める声が高まっていたが、2002年末に漸く新体制が発足した。12月26日に開催された党の全国評議会では、ハシナが1981年に総裁に就任して以降初めて、中央運営委員会メンバーの選出を直接選挙に変更した。その結果ハシナが総裁に再選され、幹事長には前商業相のアブドゥル・ジャリルが選ばれた。この選挙で新旧メンバーの大幅な交替があり、ナシム前内相・党組織部長、アブ・サイード元情報相・党情報調査部長らこれまでの中心メンバー数人がその職を解かれた。

NGO 勢力の分裂と政府の介入強化

2002年は、政府と NGO の関係に新たな変化が生じた年でもある。ただし、変化の背景には、1990年代前半に表面化したイスラーム勢力と NGO の対立がある。マイクロ・クレジットを中心とした NGO のプログラムによって、農村における権力が浸食されることを懸念した既存の農村支配層は、イスラーム有識者と結託して、NGO やそのプログラムに参加している女性の活動を「反イスラーム的」として攻撃したのである。こうした動きに対して、最も先鋭的に反発したのがバングラデシュを代表する有力 NGO の一つプロシッカ(Proshika)であった。プロシッカは、JI を含む1971年の独立戦争でパキスタンに協力した勢力を正面から批判するなど、政治的立場を曖昧にしている多くの有力 NGO とは一線を画した立場をとった。また、プロシッカも含め、幾つかの NGO は、1997年のユニオン議会選挙の頃から、自分たちの活動の受益者を議員候補として支援するなど、積極的に政治活動に関与するようになっていた。

2001年10月の総選挙では、JI やイスラーム統一戦線(IOJ)と選挙協力を行った BNP に対抗して、プロシッカが率いる一部の NGO 勢力は AL を支持し、自分たちが推薦する候補が公認を受けるよう働きかけ、またその選挙運動に相当な資金を注ぎ込んだと伝えられた。NGO の政治参加については、総選挙前から世論は総じて批判的で、また NGO の内部でも意見が割れ、NGO の連合体であるバングラデシュ開発団体協会(ADAB)の首脳部を中心に対立が深刻化していた。

総選挙で BNP・イスラーム勢力側が勝利したことは、対立関係にあった特定の NGO だけでなく、NGO 全般に対する政府の干渉を強め、さらには NGO 界の分裂を招く結果となった。2002年1月には、反プロシッカの立場に立つ NGO の代表3人がジア首相を表敬し、NGO は政治には関与しないこと、政府の開発パートナーとして活動を継続したい旨を伝えた。それに対し、ジア首相は、特定 NGO が政治活動に関与していることに不満を表明しつつも、開発における NGO の役割を認め、その活動に介入する意思はないと述べた。一方で、政府はプロシッカのスタッフ2人を、ヒンドゥー教徒迫害のレポートを出版の目的でインドに送ろうとしていたとして、反国家的活動容疑で逮捕した(後に逮捕は違法との高裁判決を受けて釈放された)。6月には、マイクロ・クレジット以外の活動で得た NGO の収益に対する課税導入が発表された。NGO に対する規制強化については、外国ドナーの関心も強く、政府は、規制ではなく、NGO が社会開発をよりスムーズに進められるよう全般的な枠組みを検討していると説明した。

他方、混乱した ADAB を再生し、政府との交渉力を高めるため、国内最大の NGO であるブラック(BRAC)のアベド代表を中心とする調整委員会が 7 月に設置されたが、ADAB の現代表であるファルーク・アームド・プロシッカ代表はこれに反発し、ますます NGO 界の亀裂を広げる結果となった。その後 BRAC から相当数の NGO が ADAB を脱退し、全国 NGO 調整委員会の名称で別組織を結成した。

イスラーム政党の影響

J1 からイスラーム政党が入閣したことによる政治的影響は、まだ明確ではない。少なくとも J1 がイスラーム国家建設を声高に叫ぶというようなことはない。イスラーム政党の動きについては、政治の表舞台に出たために、極端な行動を抑えているという見方がある一方で、閣僚として掌握した農業および社会福祉省という草の根に直結した省庁のプログラムを通じて、慎重かつ着実に影響力を強めているとする見解もある。NGO が最も多く登録しているのは社会福祉団体法であることを考慮するならば、NGO に対する政府の対応に、J1 の意向が反映されていると見て間違いはないだろう。ただし、2002 年に限ってみれば、イスラーム政党入閣の影響は、外交分野でより明らかであった(「対外関係」の項参照)。

経

済

2001/02年度の経済実績

新政権が引き継いだマクロ経済の短期的課題は、前政権の拡張的財政支出により拡大した財政赤字の改善と、輸出の鈍化、特に2001年下半期に顕在化した縫製品輸出の減少傾向に歯止めをかけ、輸出不振と輸入拡大の結果減少を続けた外貨準備を回復させることであった。

2001/02年度の GDP 成長率は、前年度の5.2%に対して4.4%と低下した(当初経済白書では4.8%と推定されていたが、後に下方修正)。これは、主として天候不順でアモン作が伸び悩んだため農業の成長率が3.1%(前年度5.5%)に低下したことに加え、アメリカの9.11事件後の景気後退が製造業および輸出部門の成長率を引き下げたことによる。製造業の成長率は、輸出産業を中心とした生産減少のために5%(同6.3%)に低下した。また、輸出は59億8600万ドルで、前年度の64億6700万ドルから7.4%の減少となり、15年ぶりにマイナス成長を記録した(以下中央銀行統計)。輸出の7割以上を占める縫製品・ニット製品は併せて5.7%の減少と

なったほか、ジュート製品を除く全輸出品が大幅なマイナスを記録した。他方、厳しい外貨事情と製造業の原料輸入の減少で、輸入も前年度比8.5%減の85億4000万^{ドル}に留まり、貿易赤字は縮小した。また出稼ぎ送金が33%と大幅に増加したため、国際収支にも改善がみられた。財政赤字については、年次開発計画(ADP)予算を、当初の1900億^{タカ}から1600億^{タカ}に縮小するなど財政支出を抑制した結果、2001/2002年度の財政赤字の対GDP比を、当初見通しの5.5%から4.4%まで引き下げることになった。

2002/03年度上半期の経済状況

前年度の修正ADPの大幅な縮小にもかかわらず、2002/03年度予算案では、過去最大の1920億^{タカ}が提示された。その資金手当てについては、所得税、法人税の免税措置の縮小(例えば、免税対象の所得下限の引き下げ、拡張された工場は免税期間の対象から除外、NGOの商業活動への課税など)と所得税徴収増加に訴えとされた。GDPの目標成長率は6%、財政赤字は対GDP4%と設定されている。

2002年の後半以降、経済は回復基調にある。政府の輸出奨励策が奏効したこともあり、7~11月の輸出は前年同期比約9%の増加を示している。また、2002/03年度上半期の税収は前年同期比の22.6%増となった。輸出品目のうち、ジュート、農産品、冷凍食品、ニット製品は好調であるが、縫製品、皮革製品、茶については、輸出量の増加にもかかわらず価格の下落が響いている。しかし、農業の順調な成長と、製造業、輸出の回復で、2002/03年度のGDP成長率は5%を上回ると見られる。

経済分野でも強権発動

2002年、連立政権は、長年の懸案とされながら、既得権益集団からの反発を配慮して過去の政権が手をつけなかった課題を三つ実行に移した。第1は、環境汚染防止および代替品としてのジュート袋の市場拡大を狙った、ビニール袋の使用禁止(1月1日)、第2は「白象」(無用の長物の意)と評されたアダムジー・ジュート工場の閉鎖(6月30日)、第3は大気汚染の元凶と見なされていた2気筒の3輪自動車ベビー・タクシーの廃止である(9月1日と2003年1月1日の二段階に分けて廃止された)。

アダムジー・ジュート工場閉鎖

2月末、新しい民営化政策が閣議で了承された。国営企業売却促進を目的とする新政策によれば、投資家は、これまでの省に代わって直接民営化委員会から、希望の公企業をより簡素化された手続きで購入することができるようになった。また赤字企業売却の途をひらくため、ケース・バイ・ケースで政府が負債全部を負担した上で売却することも認めた。

国営企業改革の象徴ともいえるアダムジー・ジュート工場は、1951年にパキスタン政府の支援のもと、西パキスタン系財閥アダムジー・グループによって設立され、バングラデシュ独立後国営化された世界最大のジュート工場であった。しかし過剰人員、汚職、強力な組合活動が原因で、他のジュート工場よりも約45%も高い生産コストを計上し、毎年損失補填のために政府は20億^{ルギヤ}の支出を余儀なくされていた。また同工場は、犯罪の温床としても悪名を馳せていた。しかし、これらの問題の背後には政党と労働組合の密接な結びつきがあり、歴代政権は同工場の温存を図ることで、自らの利益を確保してきたのである。しかし、今回の工場閉鎖は、閣議決定(6月24日)から実施(同30日)に至るまで、わずか6日というスピードで行われた。これによって、職を失った従業員約2万5000人のみならず、その家族および工場を中心に成立している商店街等の住民10万人以上が深刻な影響を受けた。

アダムジー・ジュート工場以外にも、国営製糸・絹織物工場2社や、シレット・パルプ・製紙工場、北ベンガル製紙工場、クルナ製紙工場、綿繊維、ジュート工場数社が閉鎖された。

ガバナンス問題

2002年を通じて、援助国、国際機関はガバナンス(政府の国家運営能力、権力行使の過程を指す。ここではとりわけ汚職の問題が焦点となった)および治安の悪化について強い憂慮を表明した。3月13~15日パリで開催されたバングラデシュ開発フォーラム会議において、ドナーの関心は、治安悪化およびガバナンスの低さに終始し、治安・ガバナンスの改善、汚職抑止に向け断固とした改革の実施を強く求めるとともに、今後の援助はこれらの改革の実施状況如何によると示唆した。サイフル・ラフマン蔵相は、これらの問題の責任は前政権にあると反論し、治安については政権交代後改善していると述べた。しかしドナーは蔵相の見解を支持せず、「議会の3分の2の勢力を保有しているということは、変化を起こすのに

十分以上の有権者の支持を得ているということであり、言いわけの余地はない」と改革の実行を促した。9月中旬にダカで開催された中間レビュー会議でも、ドナー側は治安の悪化に強い懸念を表明した。

また、個別のドナーの対応でも、汚職の問題が取り上げられたが、バングラデシュ政府は、ドナーの介入に強い不快感を示した。4月、バングラデシュ政府との年次協議に訪したデンマークのハンセン外務次官が、同国が援助を約束したフェリー4隻の修復に関する案件で、アクバル・ホセイン船舶相が汚職を行ったとして、同案件に対する4500万^{ドル}の援助を撤回すると発表した。これに対し、ホセイン船舶相側は、公開入札を拒否してデンマーク資本の合弁企業との随時契約を主張したのはデンマーク側であると真っ向から反論した。バングラデシュ政府の対応は、真相究明よりも、名指しで閣僚の汚職を指摘したデンマーク次官の行動を外交のエチケットに反すると非難することに言い、駐バングラデシュ・デンマーク大使を通じて抗議文を発送した。これに対し、デンマーク側は、外交慣行を逸脱したことを謝罪し、援助の継続を約束したと報じられた。ただし、今年度内陸水運セクターに予定されていた2200万^{ドル}の贈与は撤回された。

天然ガス問題

インドへの天然ガス輸出問題は、輸出を求めるドナーや投資家の圧力と、彼らに対する反発や、国民の反印感情など、経済以上にむしろ政治的な問題となっている。野党時代のBNPの中には、タイミングを逸せず輸出すべきという意見も強かったが、2002年中に政府が態度を明らかにすることはなかった。

ジア首相の指示により2001年12月、天然ガス資源査定委員会と天然ガス利用検討委員会が設置された。両委員会は当初1カ月以内に答申を提出することになっていたが内部の意見対立から大幅に遅れ、8月27日に最終報告を提出した。利用検討委員会は、現存のガス田からの採掘は全て国内需要に回し、パイプラインによる輸出という選択は、新しいガス田が発掘され、供給過多となった段階で検討すべきとしている。またすでに生産分与方式で採掘を進めている国際メジャーへの支払いは、輸出なしでは不可能だとするメジャーや主要ドナーの意見に反対し、国内の資金で十分賄えるとし、しかもガス輸出が国際収支に与えるプラスはわずかにすぎないとしている。さらに輸出を選択する場合、現行の生産分与方式の契約は見直すべきであると述べた。同委員会の見通しでは、現在確認されている埋蔵量として16兆立方^尺(TCF)を基準にとると、ガスの国内需要が年率7%で増加

した場合、2014/2015年には資源が枯渇することになる。

他方、資源査定委員会は、2001年1月に提出された米地質調査局とペトロバングラによる共同調査結果が最も信頼性の高いものであり、バングラデシュのガスの潜在可能性を検討する際の基準値となるとの見方を示した。同調査によれば、今後30年間に発見される天然ガスの埋蔵量は、50%の確率で32.1兆立方²⁴(TCF)とされている。また2002年5月時点での採掘可能埋蔵量は12.04~15.55TCFであると判断した。両委員会とも、現在のエネルギー不足を考慮し、ガス採掘に大規模な投資を行う必要があると勧告した。

また、利用検討委員会は、限定的輸出を行う際に、ドナーやメジャーからの資金調達を妨げる論理的理由は何もないとしながらも、現行のメジャーによる採掘は割高であり、ペトロバングラの採掘権を進める旨を提案した。

この答申についてジア首相は、天然ガスに関する決定は、国民のコンセンサスに基づいて行うと述べた。他方、この答申についてのインタビューに答え、テンブル世界銀行駐在代表は、ガス問題の決定は貧しい人々の利益になるよう戦略的な選択をする必要があると述べ、投資に必要な資金をすべて国内で賄うことは難しく、貧困対策の観点からも外国投資を導入する必要性があると語った。

10月末には、インドの民間石油精製会社リライアンスが、インドのアンドラ・プラデーシュ州沖で大規模な天然ガス田を発見したと発表した。これについて、バングラデシュ政府は、明確な反応を示していない。ただし、11月に開催されたSAARC エネルギー協力に関する技術委員会会議でのモシャラフ・ホセイン・エネルギー担当国務相の発言は、ガス輸出への否定的トーンが基調である委員会報告に比べ、(限定的輸出の側面をより強調しているように見受けられる。また、インドの国営企業3社によるコンソーシアムが、バングラデシュから輸入したガスを北部に搬送する1600^{キロ}のパイプライン建設計画について最終的な詰めを行っているとし、リライアンス社の発見とあわせて、バングラデシュ政府が輸出決定のタイミングを逃すと、価格面で非常な不利益になると警告する内容の記事も報じられている(11月20日)。

政府の当初の意図は不明であるが、上記委員会が輸出に否定的な見解を出したために、政府は却って困難な立場に追い込まれたといえる。

外国直接投資への負の影響

天然ガスの輸出を拒否するという選択は、今後の外資導入に負の効果をもたら

すと見られるが、さらに新政権が、前政権期に契約されたプロジェクトを突如建設中止としたため、日本との関係にもきしみが出ている。

8月、政府は、日系企業が2000年6月に契約を結び建設を進めていたリン酸肥料製造プロジェクト(国際協力銀行によるバイヤーズ・クレジット)は、生産コストが輸入品を購入した場合のコストを上回るとして、プロジェクトの契約破棄を決定した。同日系企業は日本貿易保険(NEXI)に対し保険求償手続きを行ったが、これを受けてNEXIは2003年1月31日から、対バングラデシュ向けの海外投資保険、中長期の貿易一般保険、海外事業資金貸付保険の引き受け停止を発表した。この措置によって、日本の対バングラデシュ投資は一層難しくなった。

また、アメリカとの懸案事項の一つであったチタゴンの民間コンテナ・ターミナル建設問題については、前政権の任期満了直前にアメリカのSSA社と契約寸前の段階まで至っていたが、チタゴン市長を含めチタゴン港の労働組合等からの反発が強く、新政権はその見直しを発表していた。チタゴン港湾局および組合関係者の訴えに対し、高等裁判所は11月末、プロジェクトの認可は違憲であるとの判決を出した。一方で、政府は10月、チタゴン港に新しい国営のコンテナ・ターミナル建設を決定しており、もはやSSAのプロジェクトの必要性がなくなったとする見方もでている。

対 外 関 係

「テロリストの温床」論に反論

2002年を通じて、バングラデシュは、外国マスメディアによる、アル・カーイダおよびターリバーンがバングラデシュ領土内で活動しているとの報道に悩まされた。4月には『ファー・イースタン・エコノミック・レビュー』誌が、10月には『タイム』誌が、現政権就任後、イスラーム原理主義勢力が活発化するとともに、アル・カーイダやターリバーンの残党らイスラームの過激派グループがバングラデシュをベースとして活動を拡大していると報じた。これに対し、バングラデシュ政府は、雑誌を発禁処分にするなど過敏に反応した。11月には、英国テレビ番組制作のために、バングラデシュの原理主義の活動取材していたジャーナリスト2人が逮捕された(12月に国外退去処分)。

他方、アメリカ国務省スポークスマンは、バングラデシュにおける爆弾事件(「国内政治」の項参照)を受けて、12月10日、バングラデシュにおけるアル・カー

イダの活動については、確証がないとの見解を表明し、むしろテロリズムの根絶に向けてバングラデシュ政府と協調している側面を強調した。アメリカ側には、バングラデシュの原理主義を非難するよりも、アメリカの主張するテロリストに対する戦いに、「穏健な民主的イスラーム国家」とアメリカが評する、バングラデシュの支持を得る方が得策との外交的判断があると推測される。

対インド関係

アル・カーイダ関連報道が、外交で大きく響いたのはインドとの関係である。地理、文化、宗教的にバングラデシュと大きな接点を持つインドとの関係は、バングラデシュ外交にとっての柱であると同時に、歴代政権にとっては国内政治と連動した最も頭の痛い課題である。親インドと見られていた AL 政権は、インドとの友好関係を背景として、政権担当中にガンジス河水配分協定やチャタゴン丘陵の少数民族の代表との間に和平協定を締結し、また両国間の直通バス路線の開設など、具体的な成果を収めた。しかしながら、国民の中に奥深く刻まれた反印感情と、バングラデシュ側からすると強圧的に映るインドの姿勢ゆえに、バングラデシュが主張する貿易不均衡の改善など、本質的な二国間問題の解決は先送りされる結果となっていた。野党時代の BNP は、国内政治を意識して、AL の親インド的姿勢は国家利益を損なうものとして非難する立場を前面に出していたが、政権担当者としては、現実の外交においてはインドとの友好関係に配慮せざるを得ない。その微妙なジレンマの中で取りうる選択肢は、非常に限られたものとなり、インド側の出方に翻弄される部分がきわめて大きい。2002年の対印関係の動きは、あらためてこの二国間関係の難しさを示すものであった。

1月4日、第11回南アジア地域協力連合(SAARC)サミット出席のためネパールを訪問したジア首相は、就任後初めて、ヴァジュペイー・インド首相と会見し、その席上では、1996年に両国間で締結されたガンジス河水配分協定の見直しを求めた。バングラデシュ政府側の発表によれば、インド側は、正式な提案がバングラデシュより出され次第、話し合いのテーブルにつくと約束するなど、順調な滑り出しに見えた。

しかしながら、その後インド側からは、マスコミだけでなく、バッタチャリヤ西ベンガル州首相、ジョティ・バス前西ベンガル州首相、シン連邦外務担当国務相、アドヴァニ連邦政府内務相らインド政府最高幹部の口から、パキスタン情報部(ISI)や北東諸州の反政府活動グループがバングラデシュ領土内に基地をもち、

バングラデシュは間接的に彼らを支援しているとの非難が相次いだ。

4月8日には、商務次官級会談がダカで開催された。バングラデシュ側は貿易不均衡(バングラデシュ側の約10億ドルの入超)改善のため、25分類・191品目に対する関税免除措置の実行を強く求めた。同案件は、1999年のヴァジュペイー首相来訪の際合意されたものである。しかし、インド側は、関税免除実施の前提として、同じくヴァジュペイー首相来訪時に、「原則として合意」されたインド物資のバングラデシュ領土内通過便宜供与(トランジットあるいはトランス・シップメントと呼ばれる)の実施を要求し、それに対してバングラデシュ側は、同問題は、政治的に微妙な問題であるとして近く開催予定の合同経済委員会(JEC)に委ねるべきと主張した。

話し合いは難航し、当初2日間の予定であった会議は3日目にずれ込んだ。結局最終日に出された共同コミュニケでは、インド側は16分類中40品目の関税撤廃を認め、残りの品目については可及的速やかに決定すると述べるにとどまった。インド側の姿勢と会議の結果についてはバングラデシュ政府および民間部門は強い不満と落胆の声を隠していない。インドが提供した40品目は、バングラデシュの輸出余力がないものが大部分を占め、実効がないためである。サイフル・ラフマン蔵相は、物資通過便宜を認めれば関税を免除する、というインドの提案は絶対に受容できないと記者会見で述べた。他方、インド側は、ヴァジュペイー首相は25分類の免税措置と通過便宜供与をセットで約束し、両国は二つの問題について検討する合同専門家グループ設置で合意したのにもかかわらず、バングラデシュ側の反応が鈍く具体化していないと非難している。

しかし、8月24日、新政権成立後インドの外相として初めてバングラデシュを訪れたシンハ外相は、上記通商会談とはうってかわって、全ての議題について前向きな回答を示した。バングラデシュの輸出品に対する免税措置については、先の通商会談で提示した16分類中40品目の免税措置の即時発効を報告するとともに、バングラデシュ側が挙げた残りの品目についても、互惠ベースでなくインド市場へのアクセスを認めるよう検討するとした。またあらゆる二国間問題については合同河川委員会、合同検討委員会、合同経済委員会等の制度的枠組みを活性化するとともに、これらの公的枠組みでも解決できない場合には、最高政治レベルで問題に対処するということで了解した。この会談では、インド物資通過便宜供与と石油・ガス輸出問題については議論されなかった。

こうして対インド関係に好転の兆しが見られたのもつかの間、11月になると、

アドヴァニ・インド内務相が、ジア政権誕生後アル・カーイダのネットワークがバングラデシュ領土内で活発化していると述べたことから、再び関係は悪化に転じた。11月末には、バングラデシュ国内で殺人、強盗等の容疑で指名手配されていた犯人らがカルカタで逮捕された事件を巡って、両国の対応が大きく食い違った。カルカタ警察は、逮捕された7人をバングラデシュ政府に引き渡したと発表したのに対し、在カルカタ・バングラデシュ総領事館は事実を否定、その後、カルカタ警察は、単に釈放したと発言を変えた。インド側のマスコミは、犯人らはISIのエージェントであり、アル・カーイダとの関係もあると報じた。上記アドヴァニ内相の発言から日の浅い時期に起こったこの事件に、バングラデシュ側では、ISI、アル・カーイダとバングラデシュの関係を強調するために、インドが今回の逮捕劇を演出したのではないかと見る向きも多い。

11月27日には、シンハ・インド外相が、ISI、北東州ゲリラへの支援、アル・カーイダの基地に関するインド側の主張には根拠があると下院で述べた。これに対し、カーン・バングラデシュ外相は強く反発する声明を出すとともに、ハシナAL総裁が25日から5日間の予定で訪印し、ヴァジュペーイ首相や、シンハ外相らと会見していたことに言及し、同総裁が国内外で「反バングラデシュ」キャンペーンを煽っていると非難した。ただし、インド側の反バングラデシュ・キャンペーンには、ガス輸出や物資通過便宜供与の問題への圧力という意図があるのではないかと記者団の質問については、それは全く別問題であるとして否定した。またサイフル・ラフマン蔵相は、12月バングラデシュ国際戦略問題研究所主催のセミナーで、物資通過便宜供与は、国内の道路事情を考慮すれば不可能であると明言しつつも、隣国との共生を考えなければならず、二国間問題については、慎重かつ外交的に対処せざるを得ないと語った。

対パキスタン関係

対印関係に比べ、パキスタンとの関係は順調であった。まず、1月5日、カトマンドゥでジア首相は、パキスタンのムシャラフ大統領と会見した。7月29日にはムシャラフ・パキスタン大統領が、新政権発足後、SAARC首脳の中では初めて、バングラデシュを訪問した。空港からシャバールの独立戦争犠牲者慰霊塔に直行したムシャラフ大統領は、来訪者名簿に1971年の独立戦争に関して、「あの不幸な時期に過度な行為が行われたことを遺憾に思う」と記し、謝罪の意を表明した。ムシャラフ大統領は、30日のジア首相主催晩餐会の席上でも「われわれ両

国の国民に与えた悲劇と苦痛を遺憾に思う」と繰り返した。30日には公式会談が行われたが、バングラデシュ側の懸案である残留パキスタン人の帰還問題と独立以前の資産および負債の分割問題については、進展がなかった。前者については、パキスタンへの帰国を求めている人々の受け入れは約束したものの、300万人のアフガニスタン難民の去就が定まった後になるとムシャラフ大統領は述べた。一方パキスタン側は茶の年間1万トンの関税免除およびジュートの関税ならびにクオータ撤廃に合意した。両国は文化交流およびIT分野での協力に関する二つの了解覚書に調印した。また停止状態にある合同経済委員会の再開を決定し、貿易不均衡(6000万ドルのバングラデシュ側の入超)改善に向けて努力することで了解した。ムシャラフ大統領の訪問について、バングラデシュのマスコミは「謝罪」は歴史的出来事であったと評価し、懸案事項についての具体的な進展はなかったが、少なくとも二国間関係の新たな土壌が拓かれたと好意的に報じている。

対中関係

インドとの関係悪化に比して、大きく前進したのが中国、韓国、タイ、ミャンマーといった東方の近隣諸国との関係である。

歴史的経緯からALがインド寄りとみられるように、BNPは中国との強いパイプを持っている。親インドのムジブル・ラフマン政権が倒れた後、パキスタンとの関係改善と並行して対中関係も次第に改善に向かった。1975年末に漸く中国はバングラデシュを承認し、1976年に在外公館が開設され、1977年には故ジアウル・ラーマン大統領が中国を訪問している。カレダ・ジア首相もまた、前回の政権担当時および在野時の2度にわたって訪中し、2000年にはブイヤン BNP 幹事長が党の使節団を率いて訪中した経験を持つなど、政党間関係も深い。2002年は、政権の座に返り咲いたBNPが中国との関係を大きく進めた1年であった。

まず、1月11日には、朱鎔基中国首相がバングラデシュを訪問した。バングラデシュ側の要求の一つである貿易不均衡改善については、中国側はジュートおよびジュート加工品に対する関税を撤廃したほか、繊維生産能力増強への支援を前向きに検討すると約束した。また、橋梁、上下水道施設、火力発電所建設等に関して、両国は七つの了解覚書に調印した。朱鎔基首相は、バングラデシュを「信頼できる友」と呼び、アフガニスタン問題や南アジアの平和と核問題等の国際、地域問題について両国は見解を同じくしていると述べた。翌12日、両首相は、中国の援助(約2000万ドルの無利子借款)で建設された国際会議場の開所式に出席した。

その後の記者会見でモルシェド・カーン外相は、バングラデシュはASEAN加盟の希望を中国側に伝えたと発表した。

12月23～27日、今度はジア首相が、中国を公式訪問した。24日に行われた首相会談で、両国は軍事および経済関係拡大のための包括協定に調印した。この

会談で、中国の国際会議場建設向け借款が贈与に転換され、また6番目のバングラデシュ・中国友好の橋建設のための贈与725万^{ドル}の供与等が約束された。ジア首相は、胡錦濤総書記ら新体制の指導者とも面会し、バングラデシュへの公式訪問を招請した。北京での会談終了後、ジア首相は海南省および雲南省昆明を訪問した。昆明では、1999年8月に提示された「昆明イニシアティブ」の枠組みで、中国雲南省、バングラデシュ、ミャンマー、インド北東州の地域協力拡大に向けて話し合いがもたれた。

帰国後の記者会見で、モルシェド・カーン外相は、包括的軍事協定について、従来の細切れの協定を合理的に制度化するもので、二国間の軍事協力に限定され、第三国に対する軍事行動を志向するものではないとし、同協定がインドとの関係に悪影響を及ぼすのではないかと質問を否定した。

ジア首相の訪中の際、在バングラデシュの中国臨時代理大使は、ハシナ AL 総裁を表敬し、中国への公式訪問を招請するなど、手堅い外交を披露した。

対韓国関係

11月8日には、韓国の金碩洙首相が来訪し、電話通信および鉄道セクターに5800万^{ドル}の借款供与契約に調印したほか、電話通信、鉄道、電力、情報通信の4分野への支援継続を約束した。また、バングラデシュ政府の要請に応じて、現在のバングラデシュ人労働者の受け入れ枠を5500人から8800人に引き上げる旨を発表

した。

対タイ関係

7月8～10日、タイのタクシン首相がバングラデシュを公式訪問した。9日に行われた公式会談では、両国はアジア・ハイウェイの一部として、ダカからコックス・バザール、ミャンマーを経由してバンコクまでを結ぶ陸路の開通に合意した。さらにタクシン首相は、チェンマイとチタゴンを結ぶ空路および航路の拡大にも意欲を表明した。ジア首相は、アセアン地域フォーラム(ARF)への加盟の希望を伝えたところ、タクシン首相は支援を約束したと伝えられる。タクシン首相のイニシアティブで開催された第1回アジア協力対話(6月18～19日、タイ、チャム)に、バングラデシュは他の16カ国とともに参加したが、バングラデシュ側は貧困撲滅関連のイシューを担当することが、今回の公式会談で決定された。

バングラデシュの輸出品に対する関税免除措置の適用については、タクシン首相は、バンコクに戻った後関係省庁と協議すると応えた。10日、タイ代表一行はチタゴンで輸出加工区、証券取引所、空港などを視察した後、チェンマイへ向けて出発した。外国政府の首脳が公式訪問でチタゴンを訪問するのはあまり例がなく、ダカに比してチタゴンの経済的地盤沈下を懸念する地元の経済界から大きな期待が寄せられた。

12月12日には、ジア首相がタイを公式訪問した。その際、きわめて異例なこととして、タイのタクシン首相がまずチタゴンに來訪し、ジア首相とともに、タイ航空のチタゴン～チェンマイ～バンコク航路の就航式に出席、両国首脳はその第1便でチェンマイに飛んだ。13日の公式会談では、タイ側はバングラデシュの128の輸出品(原ジュート、ジュート製品、原皮および革製品、陶器、薬品、冷凍食品、農産品等)に対する関税を0～5%に引き下げると約束した。また、チタゴンの通商ハブ化とコックス・バザールの観光振興への協力についても言及した。

対ミャンマー関係

12月17日には、ミャンマーのタンシュエ首相が來訪し、陸上交通路の開通を中心に話し合いが行われた。その結果、技術面と資金面を検討する合同タスクフォースを設置することで両国は合意した。公式会談の終わりに調印された二つの協定は、最低1年に1回、両国外務省合同会議を開催すること、および芸術、教育、研究、観光等の分野での関係強化について定めている。ただし、懸案となっ

ているバングラデシュにいるミャンマーからの難民(ロヒンギャ難民)2万2000人の帰還問題については、進展がなかった。

タイとの外交関係が大幅な進展を見せた後、バングラデシュ国内では、インド側の非妥協的対応との比較から、インドとの経済関係強化に不毛な期待をかけて時間を浪費するよりも、ミャンマー、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、カンボジア等の東方の近隣諸国とのより緊密な関係醸成に努力を振り向けるべきとの声も出てきている。タイ訪問を終えたモルシェド・カーン外相は、記者会見で SAARC が膠着しているために、外交政策を東方重視に変更するののかとの質問に対し、「SAARC の活性化には時間がかかる。経済外交のためには、西方への目をつむることなく、東方へ目を向けることが必要である」と述べた。

2003年の課題

新政権にとって、2002年度は、前政権の痕跡を払拭して新体制を確立することに費やされた1年ということができよう。国会の圧倒的多数という切り札は、強硬な「改革」を可能にした。経済や外交においても、政府は強権を発動して治安対策や国営企業閉鎖を矢継ぎ早に実行に移した。これらは治安回復や、政府支出の削減という形ではプラスの効果を持つものの、同時にこれらの措置で被害を蒙った人々を反政府勢力に結集させる結果にもなる。この1年、ALは選挙での大敗の痛手を引きずり、政府の弾圧に晒されつづけたという印象が強いが、2002年末に新体制を編成し、新たな運動を開始する兆しが見えている。天然ガス輸出問題や対印関係など、重要な懸案についての結論が翌年以降に持ち越されたことも、今後これらの展開を巡っての野党攻勢の激化につながるだろう。過去のBNP政権およびAL政権が、政権の2年目を過ぎたあたりから、激しい反政府運動に直面せざるを得なかったことを想起しても、2003年はBNP連立政権にとっての正念場となることが予想される。

(地域研究第1部主任研究員)

1月3日 ▶ブレア・イギリス首相来訪。

4日 ▶南アジア地域協力連合(SAARC)サミット出席のためネパール訪問中のジア首相は、ヴァジュペイー・インド首相を表敬訪問し、ガンジス河水配分条約の見直しを提案。

8日 ▶汚職摘発局(BAC)は、アム元食糧相、ナシム元内相、ロフィクル・イスラム元電力国務相を含むアワミ連盟(AL)の元閣僚ら4人を、5件の収賄容疑で起訴。

9日 ▶AL呼びかけの半日ハルタル。

11日 ▶中国の朱鎔基首相来訪。

17日 ▶5議席で国会補欠選挙。ALはボーコット、ただし候補の取り下げはせず。

23日 ▶政府は、AL政権下の汚職、権力乱用に関する白書を公表。ミグ29型機購入を含む主要な事件40件を取り上げた2分冊。

31日 ▶第2回国会会期開会。ALは欠席。

2月3日 ▶公安法廃止法案、国会に上程さる。ただし、同法に関連した個々の訴追事件については、政府が撤回しない限り有効。

4日 ▶ジア首相、政権成立後100日間の実績についてTV、ラジオ全国放送で演説。

14日 ▶AL主催で「人間性を損なう犯罪に関する全国大会」開催。1600人が参加。

16日 ▶国防省、前政権が購入したフリゲート艦を欠陥商品であるとして、製造元の韓国大宇に返却する旨発表。

▶エルシャド国民党(JP)総裁、4カ月ぶりに帰国。4党連合からの脱退は誤りと表明。

23日 ▶犠牲祭。

27日 ▶ジア首相、英連邦首脳会議出席のためオーストラリアにむけて出発。

3月11日 ▶4閣僚の担当省庁を変更。

13日 ▶パリでバングラデシュ開発フォーラム会議(～14日)。

15日 ▶モヒウッディン・アラムギール前計

画相逮捕。前政権閣僚の逮捕はこれが初めて。

21日 ▶国父肖像保存掲示法撤廃。

4月4日 ▶国防省は、8日付でロフィクル・イスラム空軍参謀長を繰り上げ退職させ、後任にファクルル・アザム准将を任命。

6日 ▶AL呼びかけの全国12時間ハルタル。野党弾圧、国父(ムジブル・ラフマン)肖像の撤去、治安悪化、物価上昇に抗議。現政権下では、最初の終日(12時間)ハルタル。

7日 ▶国務大臣2人の職掌を変更。

9日 ▶治安妨害犯罪(迅速裁判)法成立。2年間の時限立法。

20日 ▶ジア首相、チッタゴン丘陵人民闘争委員会(PCJSS)幹部らと初会合。

25日 ▶ダカ、クルナ、ラジシャヒ市議会・市長選挙。ALは不参加。サデク・ホセイン・コカ漁業畜産大臣がダカ市長、クルナ、ラジシャヒは現役市長が再選さる。直接選挙による女性議員選出は、特別市議会では初めて。選管によれば、投票率は以下のとおり。ダカ34%、クルナ64.4%、ラジシャヒ78.65%。

5月3日 ▶AL政権の汚職に関する白書の第3分冊目を公表。韓国からのフリゲート艦購入等20件について論述。AL側は、治安維持と景気回復に失敗している政府が国民の注意をそらすのが目的と批判。

5日 ▶ダカ、ラジシャヒ、クルナの新市長正式就任。ダカ市庁(DCC)への市民の信頼回復が最初の仕事とコカ市長発言。

6日 ▶ジア首相、国連総会出席のため訪米。

7日 ▶今回選出された201人の市議会議員中193人が宣誓式に臨む。残り8人は、逮捕状が出されていることを警戒し欠席。

11日 ▶選出されたばかりのダカ、ミルプール市議会議員射殺さる。

22日 ▶バングラデシュ民族党(BNP)系のダカ市議会議員射殺さる。

25日 ▶BNP, AL に対し正式に対話を申し入れ。ブイヤン幹事長がアザド AL 最高幹部会メンバーに電話で、対話の時期と場所について希望を述べるよう要請。アザドはハシナ総裁と協議の上、通告すると述べた。

28日 ▶6月4日付けで、新海軍参謀長にシャー・イクバル・ムジタバ准将を任命。

6月1日 ▶AL, 先の総選挙の不正に関する報告書を公表。

3日 ▶首相, アメリカで膝の手術後帰国。

4日 ▶予算国会開会。AL 欠席。

6日 ▶新年度予算案上程される。

8日 ▶カーン外相, パキスタン訪問。

▶バングラデシュ工科大学(BUET)で、JCD(BNP 学生戦線)2 派間の銃撃戦で女学生が死亡。

11日 ▶AL 中央運営委員会, 国会出席決定。

▶16日付で、現職の任期を短縮し、新陸軍参謀長にアラブ首長国連邦大使のハサン・マシュッド・チョードリ少将を任命。

13日 ▶政府と UNDP の合同調査団は、チッタゴン丘陵地区への支援再開に問題がないとの結論を発表。2001年2月の外国人誘拐事件以来、同地域への援助は停止していた。

16日 ▶予算案に抗議して AL が呼びかけた12時間ハルタル。

▶カーン外相, インド訪問。

18日 ▶新最高裁長官にモイヌル・レザ・チョードリ判事が就任。

19日 ▶BNP 議員団会議で、B・チョードリ大統領は党をないがしろにしているとして、罷免要求出される。

21日 ▶B・チョードリ大統領辞任。シルカール国会議長が、大統領代行に就任。

22日 ▶ジア首相の息子タレク・ラフマン,

BNP 副幹事長に就任。

24日 ▶AL58人中57人の議員が、就任後初めて国会出席。しかし AL 議員の発言が阻止されたことに抗議して、2時間で退出。

▶アダムジー・ジュート工場閉鎖を決定。

29日 ▶予算成立。

30日 ▶アダムジー・ジュート工場閉鎖。

7月8日 ▶タイのタクシン首相来訪。

15日 ▶予算国会閉会。ジア首相は演説で学生の政治活動を禁止する旨言及。

16日 ▶ジア首相, 前政権が購入したミグ29型機8機の売却に言及。

20日 ▶BUET, 学内での学生活動を禁止。

24日 ▶警察が、夜中にダカ大学女子寮を強制捜査。多数の負傷者を出した。

25日 ▶ダカ市内ミルプールのスラム強制撤去。5万人が住居を失う。

27日 ▶ダカ大学無期限休校。

29日 ▶ムシャラフ・パキスタン大統領来訪。

31日 ▶ダカ大学副学長およびシャムスンナハル寮長辞任。

8月3日 ▶ジア首相, 学生活動禁止の発言を翻し、JCDの組織強化を指示。

4日 ▶北西地域を中心に小麦の政府買い上げ(7月31日までの135日間)で、インドの家畜用低級品種を高額で買い付けたなど、不正工作が行われたとされる件で、政府は調査団を派遣。

10日 ▶選挙, 大統領選挙を9月16日に実施と発表。国会は12日に開会。

15日 ▶AL の呼びかけによるハルタル実施。

24日 ▶インドのシンハ外相来訪。

25日 ▶マッキノン英連邦事務局長来訪。

27日 ▶小麦スキャンダルを調査していた次官の報告書提出さる。外国産の小麦買い付けを認める。BNP 議員4人の関与にも言及。

29日 ▶初の民間地上波チャンネルである

ETV 放送停止。3月27日、高裁がETVの免許契約は違法であると判決。7月2日に控訴部が上告を棄却していた。

30日 ▶サトキラで遊說中のハシナ AL 総裁が率いるデモを、武装した与党支持者が襲撃。

9月1日 ▶大気汚染の原因の一つとみられる、ダカ市内のベビータクシー 1万8000台のうち1万2500台を運行停止に。

▶AL 呼びかけのハルタル。

2日 ▶小麦スキャンダルに関連して、官僚6人がOSD(担当職務を与えられない処罰のポスト)に異動。ただし調査報告書に名指しされていたエネルギー担当国務相らと与政治家に対しては、何ら処分行われず。

3日 ▶ダカ大学女子寮襲撃事件の司法調査報告書、内務省に提出される。JCDの活動家が保護を求めて副学長に接触、了解の上で警察を寮に呼び入れたという内容のもの。

▶与党は、1991年の中立選挙管理内閣顧問の一人で、大学補助金委員会(UGC)委員長も勤めたイアジュッティン・アーメド教授を大統領候補として選択。

6日 ▶イアジュッティン・アーメド、第17代大統領に就任。

9日 ▶BNP, JCD 中央委員会の活動禁止を解除(2001年11月以来)。新しい31人のメンバーを発表。タレク・ラフマンが中心に人選。

11日 ▶選管、ユニオン議会選挙を1月第2週から2月の第1週に実施することを決定。

12日 ▶国会開会。野党も出席。

14日 ▶内閣小委員会は、ウボジラ制度復活に合意。国会議員がウボジラ行政に関与できる仕組みを考案。フダ通信相は強く反対。

17日 ▶国会閉会。

19日 ▶チョードリ最高裁長官は、大統領に対し暫定措置として控訴部判事の任命を要請。ムジブル・ラフマン裁判継続のため。

28日 ▶サトキラ市内の映画館とサーカス会場で爆発事件。3人死亡、125人が負傷。当局は「イスラム国家運動(ISA)」の関与を示唆。

29日 ▶ダカ市議会議員が射殺される。3人目。

10月1日 ▶ダカ市議会議員再び射殺される。

▶ダカ大学67日ぶりに再開。

7日 ▶閣議で、末端の地方自治体としてグラム・ショルカル制度復活承認。

10日 ▶就任1周年のTV、ラジオ演説で、ジア首相は、治安が期待していたほど改善しなかったことを認めつつも、前政権期間の道徳の低下で癌のようにはびこった犯罪を根絶するには時間がかかるとして理解を求めた。

16日 ▶内閣小委員会、ウボジラ制度復活についての結論持ち越し。

17日 ▶治安改善のため軍4万が動員される。

21日 ▶ジア首相、治安の改善に軍の出動を要請するが、長引くことはないと発言。

▶軍隊がALの研究部門である調査情報センター(CRI)を封鎖。

▶ジア首相、ウボジラ制度復活について、より良い代替案の可能性を示唆。

23日 ▶サイフル・ラフマン蔵相も、ウボジラ制度について否定的発言。

24日 ▶迅速裁判のための特別法廷政令制定、施行される。殺人、レイプ、非合法武器の所持等六つの犯罪が対象。

▶アムネ스티は、軍および警察の尋問による死者多発に憂慮を示す声明発表。

▶AL 呼びかけの半日ゼネスト。最高幹部らの逮捕に抗議して呼びかけたもの。

30日 ▶アメリカ国務省は、軍の治安対策関与は絶対的に必要とされる場合に限り継続すべきとして、人権侵害に懸念を示す。

11月2日 ▶首相、軍首脳に対し治安対策において中立性を守るよう要請。

5日 ▶シヨントウ・ラルマ・チッタゴン丘陵評議会議長、和平協定調印は大きな過ちであったと発言。

▶内務省は、個人の登録済武器提出を指示。

8日 ▶韓国金の碩洙首相来訪。

9日 ▶警察官の俊英からなる迅速行動チーム(RAT)を設置。軍撤退後に備えて。

10日 ▶AL国会議員、国会議長事務室前で座り込み。逮捕された議員の釈放を求める。

11日 ▶AL中央運営委員会、直接投票による委員の選出を決定。1981年ハシナ総裁が総裁就任以来初の直接投票となる。

14日 ▶国会開会。

16日 ▶武器の提出期限を当初の15日から21日に延長。

17日 ▶カーン外相、国会で名指しは避けたものの、ハシナ総裁がバングラデシュのイメージを損なうキャンペーンを国内外で展開していると間接的に非難。

18日 ▶政府は、軍による拘留で死亡したものは1人もいないと表明。

21日 ▶欧州議会は、軍による治安対策で重大な人権侵害が行われているとの声明を発表。

23日 ▶政府は、選管に対しユニオン議会選挙の2カ月延期を要請。

24日 ▶選管、政府のユニオン議会延期要請に反発。政府の介入は違法であると批判。

▶迅速審理法廷法、国会で可決される。

25日 ▶国会に、ボンゴボンドウ賞基金政令(1976年制定)を国家農業賞基金と変更する法案提出される(27日可決)。

▶イタリアとイギリスのジャーナリスト2人および地元のガイド1人逮捕さる。6日に入国し、バングラデシュにおけるターリバーンやアル・カーイダのつながりを探ろうとしていたとの疑い(12月11日国外退去処分)。

26日 ▶AL、以後の国会ボイコットを決定。

▶ジャ首相、サウディアラビア訪問。

30日 ▶選管、ユニオン選挙の日程発表。1月25日～3月16日に全国で実施。政府の強い主張で当初の予定より3週間延期された。

12月6日 ▶断食明け大祭

7日 ▶マイメンシン市内の4カ所の映画館で爆発事件。女性2人を含む17人以上死亡、200人以上が負傷。

8日 ▶AL幹部4人とコラムニスト2人が逮捕さる。同日シンガポールから帰国した前工業相トファイル・アーメドも逮捕。

▶マイメンシンを訪れたジャ首相は、爆発事件について、「計画されたテロ行為」であると評し、暗にALを非難。他方、ハシナ総裁は、連立政権の原理主義者の犯行であるとの声明を発表。

▶AL、国民党モンジュ派幹部ら32人が爆発事件の関連で逮捕される。

▶ロイター発記事に引用された、爆発事件にアル・カーイダ関与の可能性があるとのアルタフ内相発言に、閣僚内で批判の声高まる。内相は発言を否定。

12日 ▶ジャ首相、タイ公式訪問。

13日 ▶警察は、BSS(国営通信社)のシニア・スタッフ・リポーターでロイターの非常勤通信員も勤めるエナムル・ホク・チョードリを逮捕。爆発事件にアル・カーイダの関与を示唆する記事に関連して。

▶警察、ロイターの事務所を強制捜査。

17日 ▶ミャンマーのタン・シュエ首相来訪。

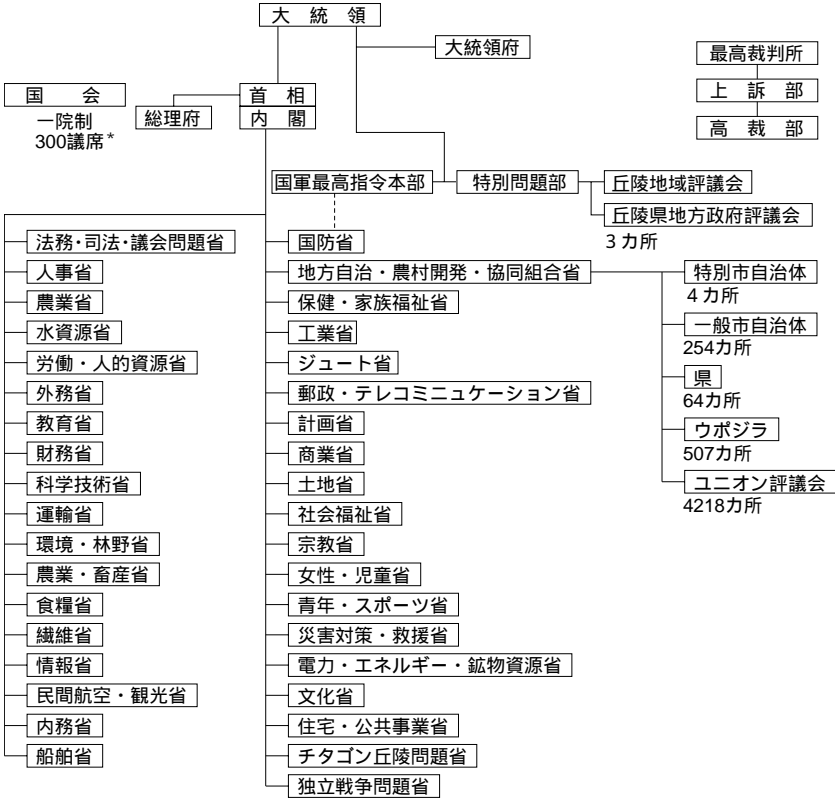
▶エナムル(元)BSS記者は、尋問に対してAL幹部サベル・チョードリの示唆で記事を書いたと告白し、送検された。

23日 ▶ジャ首相、中国公式訪問。

26日 ▶AL全国評議会でハシナが総裁再選、幹事長にアブドゥル・ジャリルが選出さる。

31日 ▶ベビータクシー完全撤去。

① 国家機構図



(注) *選出議席300。女性保留議席は2001年7月に失効。

② 閣僚名簿 (2002年12月末現在)

閣内相

首相, 首相府, 内閣局, 軍事局および人事, 国防, チタゴン丘陵問題, 電力・エネルギー・鉱物資源, 初等・大衆教育局の各相
Khaleda Zia

外相 Morshed Khan
 財務・計画相 Saifur Rahman
 地方行政・農村開発・協同組合相 Abdul Mannan Bhuiyan
 繊維相 Abdul Matin Chowdhury
 保健・家族福祉相 Dr. Khandaker Mosharraf Hossain
 法務・司法・議会問題相

	Barrister Moudud Ahmed	文化問題担当	Selima Rahman*
農業相	Motiur Rahman Nizami (J)	外務担当	Reaz Rahman*
通信相	Barrister Nazmul Huda	住宅・公共事業担当	Alamgir Kabir
土地相	M. Shamsul Islam	地方行政・農村開発・協同組合担当	Ziaur Huq Zia
災害対策・救援相	Choudhury Kamal Ibne Yusuf	財務・計画担当	Anwarul Kabir Talukdar
工業相	M. K. Anwar	工業担当	Prof. M. Rezaul Karim
情報相	Tariqul Islam	エネルギー・鉱物資源局担当	A. K. M. Mosharraf Hossain
環境・森林相	Shahjahan Siraj	内務担当	Lutfuzzaman Babar
船舶相	Lt. Col.(退役中佐)Akbar Hossain	通信担当	Salahuddin Ahmed
女性・児童問題相	Begum Khurshid Jahan Huq	電力担当	Iqbal Hasan Mahmud Tuku
食糧相	Abdullah Al Noman	農業担当	Mirza Fakrul Islam Alamgir
水資源相	L. K. Siddiqui	商業担当	Barkatullah Bulu
科学・情報・通信技術相	Dr. Abdol Moyeen Khan	財務・計画担当	Shah M. Abul Hossain
住宅・公共事業相	Mirza Abbas	保健・家族福祉担当	Amanullah Aman
漁業・畜産相	Sadek Hossain Khoka	災害対策・救援担当	Ebadur Rahman Chowdhury
商業相	Amir Khasru Mahmud Chowdhury	郵政・テレコミュニケーション担当	Ahsanul Huq Molla
郵政・テレコミュニケーション相	Barrister Aminul Huq	教育担当	A. N. M. Ehsanul Huq Milan
内務相	Altaf Hossain Chowdhury	繊維担当	Mizanur Rahman Sinha
ジュート相	Major(退役少佐)M. Hafizuddin Ahmed	土地問題担当	Ukil Abdus Sattar*
教育相	Dr. Osman Faruk	水資源担当	Advocate Gautam Chakraborty
社会福祉相	Ali Ahsan Mohammad Mujahid*(J)	環境・森林担当	Zafrul Islam Chowdhury
無任所相	Harunur Rashid Khan Monno	在外居住者福利厚生・在外雇用担当	Major(退役少佐)Quamrul Islam
閣外相(State Ministers)		独立戦争問題担当	Redwan Ahmed
労働・マンパワー担当	Lutfur Rahman Khan Azad	チタゴン丘陵問題担当副大臣	Moni Swapan Dewan
青年・スポーツ担当	M. Fazlur Rahman Patal	通信担当副大臣	Asadul Habib Dulu
宗教問題担当	Mosharraf Hossain Shahajahan	地方行政・農村開発・協同組合担当副大臣	Advocate Ruhul Quddus Talukdar
法務・司法・議会問題担当	Barrister Shahjahan Omar	教育担当副大臣	Abdul Salam Pintu*
民間航空・観光担当	Mir Mohammad Nasiruddin*	(注) *非議員閣僚。(J)Jamaat-e-Islami 所属。	

1 基礎統計

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
人口 (100万人)	122.1	124.3	126.5	128.1	129.8	131.5	133.1
消費者物価上昇率(%)	6.65	2.52	6.99	8.91	3.90	1.59	2.79
為替レート(1ドル=タカ)	40.84	42.70	45.46	48.06	50.31	53.96	57.43

(出所) Artha Mantranalaya, *Arthanaitik Samiksha 2002*, pp.148, 185 ; Bangladesh Bank web site (Economic Trends, December 2002)

2 産業別国内生産 (1995/96年価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
農業	32,438	34,246	34,808	35,937	38,425	40,551	41,785
林業	1,669	1,729	1,828	1,852	2,028	2,225	2,386
製造業	24,635	25,879	28,091	28,988	30,368	32,277	33,893
電気・ガス・水道	2,401	2,447	2,496	2,646	2,826	3,035	3,268
建設業	10,999	11,950	13,083	14,250	15,459	16,796	18,123
商業	20,608	21,737	23,038	24,538	26,328	27,912	29,483
運輸通信業	14,483	15,280	16,149	17,102	18,142	19,579	20,760
金融・保険	2,517	2,646	2,786	2,937	3,098	3,270	3,440
不動産・住宅	15,104	15,638	16,233	16,853	17,499	18,096	18,715
行政・国防	4,016	4,238	4,488	4,743	5,026	5,322	5,695
その他	37,454	39,495	41,448	43,583	45,729	46,443	48,300
計	166,324	175,285	184,448	193,429	204,928	215,506	225,848
GDP成長率	4.62	5.39	5.23	4.87	5.94	5.16	4.80

(注) 2001/02年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2002, p.151 .

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
原料ジュート	91	116	108	72	72	67	61
茶	33	38	47	39	18	22	17
冷凍食品	314	321	294	274	344	363	276
農産物加工品	22	29	39	22	18	18	—
その他一次品	16	22	14	15	17	14	—
ジュート製品	329	318	281	304	266	230	242
皮革製品	212	195	190	168	195	154	207
ナフサ・灯油・瀝青	11	16	11	5	11	10	10
縫製製品	1,949	2,238	2,843	2,985	3,083	3,364	3,125
繊維製品	598	763	940	1,035	1,270	1,496	1,459
化学製品	98	108	74	79	94	97	48*
紙製品	—	—	—	—	—	1	—
手工業製品	6	6	6	8	5	7	—
機械製品	13	16	20	11	8	3	—
その他工業産品	191	241	305	307	351	521	—
計	3,884	4,427	5,172	5,324	5,752	6,467	5,986

(注) *肥料。—は不明。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2002, p.186 ; Bangladesh Bank web site(Export Receipts)

4 国際収支

(単位:100万ドル)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
貿易収支	-3,063	-2,735	-2,352	-2,694	-2,641	-2,887	-1,768
輸出	3,884	4,427	5,172	5,324	5,762	6,476	5,929
輸入	6,947	7,162	7,524	8,018	8,403	-9,363	-7,697
サービス収支	-104	163	182	198	192	19	-499
サービス収入	553	656	707	707	849	759	—
サービス支出	-657	-493	-525	-509	-657	-740	—
所得収支	55	-107	-100	-135	-221	-264	-319
所得収入	253	89	91	91	97	97	—
所得支出	-198	-196	-191	-226	-318	-361	—
経常移転収支	1,821	2,145	2,017	2,237	2,672	2,316	2,826
政府部門	346	375	267	262	443	217	—
(うち食糧援助)	138	101	99	177	142	78	—
民間部門	1,475	1,770	1,750	1,975	2,229	2,099	—
(うち外国労働者送金)	1,217	1,475	1,525	1,706	1,949	1,882	—
経常収支	-1,291	-534	-253	-394	2	-816	240
資本収支	778	691	1,064	814	1,043	793	481
投資収支以外の資本収支	331	360	304	345	283	287	410
投資収入	447	331	760	469	760	506	71
直接投資	7	16	249	198	194	174	65
証券投資	-21	-132	3	-6	0	0	-6
その他投資	461	447	508	277	566	332	12
(うち公的対外債務受取)	767	746	748	867	849	865	—
(うち公的対外債務支払)	-316	-316	-308	-341	-396	-416	—
(うちその他の純長期資本収支)	33	50	-50	-30	104	0	—
(うちその他の純短期資本収支)	-23	-33	118	-219	9	-117	—
誤差脱漏	-504	-326	-729	-591	-720	-303	-356
総合収支	-1,017	-169	82	-171	325	-326	365

(出所) 1998/99年度までは *Barshik Riport*, 1999/2000年度以降は, Bangladesh Bank web site(Economic Trends, December 2002)

5 政府財政

(単位:1,000万タカ)

	2001/02当初予算	2001/02修正予算	2002/03当初予算
歳入	28,456	27,670	33,084
税	22,023	21,930	25,500
税外収入	6,433	5,740	7,584
歳出	43,363	39,495	44,854
経常支出	23,107	22,692	23,972
年次開発計画(ADP)	19,000	16,000	19,200
その他の支出	1,256	803	1,682
財政収支	-14,907	-11,825	-11,770
財政赤字補填			
外国資金	7,698	6,240	6,173
国内資金	5,051	3,903	4,239
国内借入	2,158	1,682	1,358

(出所) *Annual Budget 2002-03 : Budget in Brief, Ministry of Finance.*